

意見書

○委員会提案

森林・林業政策の推進を求める
意見書について
(賛成者・全員)

総務産業建設常任委員長

三谷幸一郎

森林は、公益的機能の保持や木材・エネルギー等の供給、二酸化炭素の吸収等々、国民の安全・安心、国土・環境を守る重要な国民共通の財産である。

しかし、森林・林業・木材関連産業の現状は、長期にわたる木材価格や国産材利用の低迷の影響により、経営基盤が依然として脆弱であり、山村の疲弊も著しい状況にある。

こうした中、本年3月「山村振興法」が改正され、「地域の特性を生かした産業の育成による就業機会の創出」や「定住の促進」等が新たに基本理念に盛り込まれた。

この新たな基本理念を踏まえ、山村地域の再生、地域経済の活性化を図るためには、森林・林業施策の推進は急務であり、立地条件に対応した森林整備、間伐材等の利活用、適切な治山対策、鳥獣害対策の実施等が重要と



なっているため、森林・林業政策の推進を強く求め意見書を提出するものである。

○議員提案

TPP(環太平洋連携協定)の国会批准をしないことを要求する意見書

(賛成4・反対5)

反対者・佐々木文三、藤丸高徳、

重森宗、都築正光、西村正尚

提出者
賛成者

前野 由和
渡辺 則夫
今井 安博
三谷幸一郎

TPP(環太平洋連携協定)がアトランタ会議において、大筋合意と報じられ、その一か月後、30章からなる概要が明らかになった。

政府は交渉過程を秘密にしていた。詳細については判らないが譲歩に次ぐ譲歩を重ねて合意に向けて積極的な役割を果たしてきたことが分かる。

農業重要5項目について586品目中174品目30%の関税撤廃となり前例を見ない市場開放となっている。聖域あるいは再協議としなければ撤退するとの衆参農水委員会決議、絶対反対との選挙公約に違反し、国会無視、公約違反の民主主義の根幹にかかわる問題である。

政府は一次産業への影響が甚大であることを認めたらこそ国内対策を打ち出している。しかし国内対策で対応できないことはWTO対策後をみれば明らかである。

関税収入を対策費に当ててきたが限りなく0%へのTPPは財源の裏付けがない。各国は自国の条件に基づいて国土保護や産業維持の対策を採っている。食の安全や社会保障は国民の生存権にかかわる問題である。TPPでは国の制度や対策そのものがISDの標的になる恐れもある。世界人口2%の日本が食糧貿易の10%を占めている。フードマイレージという考え方があって、食糧輸送がCO2排出量に大きくかわっているという問題だ。食糧自給率を高めることは世界、とりわけアジアの飢えと貧困を防ぐことにつながり日本が果たさなければいけない使命は大きい。

TPP大筋合意を受け、今日日本の農政は新たなステージを迎え、生産者の持つ可能性と潜在力を遺憾なく発揮できる環境を整えることで、次の世代に対しても日本の豊かな食や美しい活力ある地域を引き渡していける。今後農林水産業の持つ様々な価値や魅力、日本の食の潜在力の安定供給、受容性などに対する理解や信頼を高め、日本の農林水産業の輝ける時代にしていくと政府の農林水産部会でも言っている。また、本町においても、岩崎町長が提案理由の中にも述べている。TPP対策における林業対策の必要については、尾崎知事も中山間地域においては農林家形態がほとんどであり、山村で生活するものの視点に立って、農業分野のダメージを軽減するためにも県からも国に対してTPP対策の必要性について政策を提言しており、こうした中で、やはり今日の食料、農産物の安全性は、世界の中でも特に優れて高品質と言われ、近年輸出が増えてきている。このようなことにより、中山間地域にも温かい手を差し伸べるといえることが言われてきている。日本型中山間地域協定組合、ことういようなものも検討されており、本案に対し反対をする。

反対討論

藤丸 高徳

私達日本人の日々の生活においても、青果生肉鮮魚店、「コンビニやスーパー」では、毎日バラエティに富んだ食料や商品があふれ、多様な食品店で町が潤っている。このような豊かな食を作り出している現状が、生産者であり、その生産者の方々が営み続けてきたのが農林水産業、特に中山間地域を含む美しい活力ある地域を作り上げてきた。これらの地域をこれからも守っていかなくてはならない。

賛成討論

渡辺 則夫

今や日本の食料自給率は40%を割っている。かつてこの40%の食料自給率を憂いて、民主党政権になり10年以内に自給率50%を目指すという方針が出されたけれども、自民党が政権に復帰してこれをまた40%に

編集後記

2016年最初の広報誌で明るい編集後記をと思っていました。某新聞の社説に「年初の日本、年初の世界」との記事があり興味深く何度も読み返しました。まず、年初の日本は「戦後の初めに立ち返る」との題名で、多くの人が明るさを期待しながらも不安を抱いている。不安とは「この国はどこに向かっているのか不鮮明な将来の姿に漠然とした危うさを感じている」とありました。先進国でありながら貧困児童が16.3%にも及ぶ、特に一人親世帯では実に54.6%もの児童が貧困に直面している。日本も格差社会が益々拡大している。将来を託す子ども達がこのような現状でいいのかと不安を感じ得ない。また、世界を見ると昨年11月に起きたパリの同時多発テロ等、至る所でテロが多発している。日本もテロの標的の例外ではないとの報道だ。世界も日本もまた人口減に直面している地方も苦難の時代に突入しているのか、不安ばかりになってしまいました。平和で争いの無い社会、世界を願う年初であります。

広報編集特別委員会 三谷幸一郎

議会からのお知らせ

○ 12月定例会に大豊町中学校3年生の生徒が一般質問の傍聴をしました。本町の行政全般にわたる質問を行う議員、受ける執行機関(岩崎町長)の答弁を熱心に聴き、勉強になったのではないかと思います。



議会一般質問

1月19日には中学3年生による模擬議会が開催されました。郷土愛を持ち、大豊町を担う活躍をすることを期待いたします。



中学3年生模擬議会

○ 岩崎憲郎町長ご夫妻が、11月12日に天皇后陛下主催の秋の園遊会に招待され参列されました。心からお祝い申し上げます。

【ご意見やご感想は】

大豊町議会事務局 電話 72-0450まで

